

2008年度 第2四半期決算会社説明会

中国電力株式会社
2008年11月14日

2008年11月27日 P26の数値を一部修正いたしました。

目 次

I . 当社グループの経営概況	1
II . 2008年度第2四半期決算	7
III . 2008年度業績予想	19

補足説明資料

I. 当社グループの経営概況

2008年度連結業績見通し

2

■ 原料費増加等により、今年度の業績見通しを当初計画から大幅に下方修正

〔2008年度業績見通しの推移（単位：億円）〕

	今回見通し (10/31)	増減	前回計画 (7/31)	増減	当初計画 (4/30)
売上高	12,140	(+ 20)	12,120	(+ 240)	11,880
営業損失(利益)	▲160	(▲310)	150	(▲450)	600
経常損失(利益)	▲430	(▲330)	▲100	(▲440)	340
当期純損失(利益)	▲370	(▲220)	▲150	(▲290)	140
全日本原油CIF価格	110 \$/b		125 \$/b		93 \$/b

◀ 経常利益変動の主な要因 ▶

[単位：億円]

	【今回見通し ← 前回計画】 ▲330	【前回計画 ← 当初計画】 ▲440
原料費	✓ 島根2号定検延長 ▲300	✓ 原油CIF高 ▲700
売上高	✓ 第4Q燃調特別措置 ▲90	✓ 料金見直し(9/1実施)影響
	✓ 販売電力量の増 +120	・ 第4Q燃調収入増 +350
		・ 料金引下げ影響 ▲60
		・ 第3Q燃調実施見送り ▲90
		✓ 販売電力量の増 +30

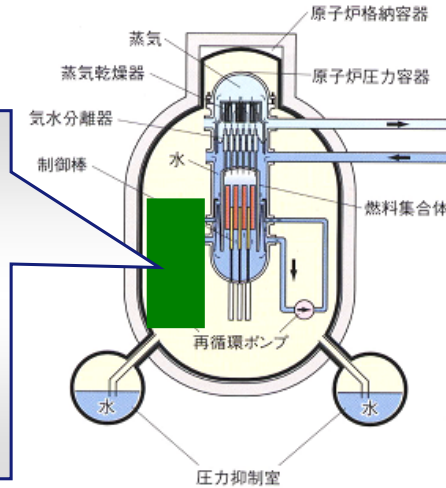
All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 今年度の連結業績については、第1四半期決算時(7/31)、今回の第2四半期決算時(10/31)と、連続で下方修正を行いました。今回計画では、430億円の経常損失、370億円の当期純損失を見込んでいます。
- 前回計画では、燃料価格高騰による原料費の大幅な増加や、9月に実施した料金見直しの際、第3四半期の燃料費調整を見送ったことによる影響などを見込み、業績見通しを下方修正しました。
- 今回計画では、島根原子力2号機の定期検査期間延長(詳細はP3,4のとおり)により、原料費の大幅な増加が見込まれることや、第4四半期の規制部門の燃料費調整額を半額とする「特別措置」(10月31日お知らせ済)を行う影響により、再度業績見通しを見直しました。
- このように大変厳しい収支状況ではありますが、今年度の配当は、1株につき年間50円の安定配当を維持したいと考えております。

- 定期検査中に、原子炉再循環系配管にひびを確認
- 定期検査期間を延長し、当該部分の取替え工事を実施

【事象発生の際の経緯および対策】

- ✓ 2008年10月、原子炉再循環系配管の溶接継手部の点検中、3箇所のひびを確認
- ✓ 4ヶ月程度定検期間を延長し、2箇所のひびが確認された部位を取替
- ✓ ひびが確認された残りの1箇所についても、配管取替を行う方向で調整中



All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 現在定期検査中の島根原子力2号機において、原子炉再循環系配管の溶接継手部の点検中、10月14日に2箇所、続いて10月30日に1箇所の、計3箇所でのひびを確認しました。
- 10月14日に発見した2箇所のひびは同じ部位にあり、その部分を配管ごと取替えることとしました。この取替工事に4ヶ月程度要する見込みであることから、定期検査期間も4ヶ月程度延長する予定です。
- 10月30日に新たに確認したもう1箇所のひびについては、現在詳細な調査を行っておりますが、仮に、この配管取替を追加で行う場合にも、これ以上の定期検査期間の延長は見込んでおりません。

注) 11月17日 追加の配管取替についてお知らせ済み。

島根原子力発電所2号機の定期検査期間延長 ②

4

- 供給力は自社火力の焚き増しを中心に確保予定
- 原料費増加額は300億円程度を見込む

〔島根2号機定期検査延長の影響〕

定期検査期間	4ヶ月程度延長 【当初見込み】 発電停止期間: 2008/9/7～11月下旬 定期検査期間: 2008/9/7～12月中旬	【見直し後】 2008/9/7～2009/3月下旬 2008/9/7～2009/4月下旬
原子力利用率 (2008年度見通し)	▲20%程度 【参考】定検延長織込み前: 83.7%	
原料費増加額 (2008年度見通し)	+300億円程度	

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 定期検査延長前には、発電開始時期は今年の11月下旬を予定していましたが、2008年度末となる見込みです。この結果、原子力利用率は定期検査延長を織込む前に想定していた83.7%から、20%程度低下する見込みです。
- 島根2号機の定期検査延長により不足する発電電力量は、基本的には自社の火力電源の焚き増しで対応する見込みです。これによる原料費の増加額を、現時点では、300億円程度と見込んでいます。

【参考①】新規原子力開発の進捗状況

5

- 島根3号機建設工事は順調に進捗
- 上関地点でも、建設に向け着実な進捗

〔島根3号機の開発状況〕

開発計画			最近の進捗状況
出力	着工	営業 運開	
137.3 万kW	2005年 12月	2011年 12月	> 工事は計画どおりの進捗 (10月末総合進捗率:57.1%) > 原子炉格納容器ライナー等主要 機器据付中



島根3号機建設工事の様子(2008年9月)

〔上関地点の開発状況〕

	出力	着工	営業 運開	最近の進捗状況
1号機	137.3 万kW	2010 年度	2015 年度	> 原子炉設置許可申請に向け詳細調査実施中(今年中終了見込) 【最近の動向】 ・ 08/ 8月 山口県に開発地点の林地開発許可・保安林解除申請 ・ 08/10月 山口県から公有水面埋立免許を受領
2号機	137.3 万kW	2013 年度	2018 年度	【今後の見通し】 ・ 今年度中の準備工事着手・原子炉設置許可申請を目指す

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 島根3号機の建設状況については、順調に工事が進捗しており、10月末現在の総合進捗率は57.1%です。計画どおりの運転開始に向け、引続き着実に取り組んでまいりたいと思います。
- 上関地点の開発状況についても、建設に必要な諸準備を精力的に行っているところです。

現在、原子炉設置許可申請に向けた詳細調査中であり、この調査は今年中に終了する見込みです。
 また、今年10月には、山口県から公有水面埋立免許を受領しました。

今年度中の準備工事着手、ならびに原子炉設置許可申請、さらにはスケジュールどおりの運転開始に向け、引続き地域の皆さまからのご理解を得ながら、一歩一歩確実に進めてまいります。

■ 地元都市ガス会社等への卸販売拡大に向け、供給インフラを着実に整備

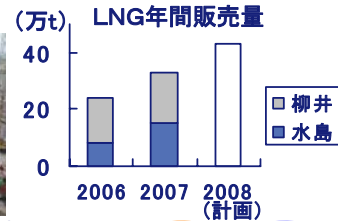
〔インフラ整備状況〕

① 水島基地2号タンク増設

- 2011年度運転開始に向け、工事は順調に進捗
- 水島基地年間取扱量(最大)
現状:80万t → 増設後;140~150万t



水島基地2号タンク増設工事
(2008年11月)



② 岡山パイプライン(水島~岡山)

- 2008年7月 新日本石油株と新会社設立
- 2011年度中 運転開始予定

③ 瀬戸内パイプライン(水島~福山)

- 2007年1月 営業運転開始
- 2007年3月 当社資本参加(12%)



All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

○ 当社グループは、LNG供給事業を電気事業に次ぐ将来の収益の柱と位置付け、着実に供給インフラの整備を行っています。

- ・水島基地では2号タンクを増設中です。2011年度の2号タンク運転開始後の年間取扱数量は、大幅に増加する見込みです。
- ・水島基地の事業パートナーである新日本石油株とともに、水島基地と岡山市を結ぶガスパイプラインを建設し、2011年度中の運転開始を目指しています。
- ・水島基地と福山市をつなぐパイプラインを運営する「瀬戸内パイプライン(株)」にも、昨年3月に資本参加いたしました。

○ 今後も供給インフラの整備を着実に進めていくとともに、地元ガス会社と連携をとりながら、引続き一層の事業拡大に向けて取り組んでまいります。

Ⅱ. 2008年度第2四半期決算

【個別】収支諸元 (1/2)

8

- 販売電力量は、前年同期に比べ1.7%の増加となり、5年連続で前年同期を上回った。
- 電灯は、7月の気温が高めに推移したものの、前年に比べて8月中旬から9月の気温が低めであったことなどから、前年同期並みとなった。
- 産業用の大口電力は、鉄鋼がプラスの伸びとなったことなどから、前年同期を上回った。

		2008年度 第2四半期 累計(A)	2007年度 第2四半期 累計(B)	増減 (A-B)	対前年 同期比 (A/B)	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	億kWh	87.5	87.5	▲0.0	100.0
	電 力	億kWh	14.0	14.7	▲0.7	95.5
	小 計	億kWh	101.5	102.2	▲0.7	99.3
特定規模 需 要	業 務 用	億kWh	58.5	57.7	0.8	101.4
	産 業 用	億kWh	156.9	151.9	5.0	103.3
	(大口再掲)	億kWh	(132.7)	(127.3)	(5.4)	(104.3)
	小 計	億kWh	215.4	209.6	5.8	102.8
販売電力量合計		億kWh	316.9	311.8	5.1	101.7

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 販売電力量は、316.9億kWhと、前年同期に比べ1.7%の増加となり、5年連続で前年同期を上回りました。
- 電灯は、7月の気温が高めに推移したことによる冷房需要の増加はあったものの、前年に比べて8月中旬から9月の気温が低めであったことなどから、前年同期並みとなりました。
- 産業用の大口電力は、鉄鋼がプラスの伸びとなったことなどから、前年同期に比べ4.3%の増加となりました。

【個別】収支諸元 (2/2)

9

- 自 社 : 原子力発電は補修日数の減少により前年同期に比べ増加。
水力発電も増加したことから、火力発電は前年同期に比べ減少。
- 融 通 : 前年同期に比べ他社への送電が減少。

			2008年度 第2四半期 累計(A)	2007年度 第2四半期 累計(B)	増 減 (A-B)	
発 受 電 電 力 量	自 社	(出水率) 水 力	(%) 億kWh	(78.4) 18.0	(78.1) 16.8	(0.3) 1.2
		火 力	億kWh	183.1	193.6	▲10.5
	他 社 受 電	(利用率) 原 子 力	(%) 億kWh	(87.6) 49.3	(73.8) 41.5	(13.8) 7.8
		融 通	億kWh	▲2.1	▲8.6	6.5
	揚 水 用	億kWh	▲6.9	▲5.8	▲1.1	
	合 計	億kWh	346.7	342.5	4.2	
	燃 料 費	為替レート(インターバンク)	円/\$	106	119	▲13
		全日本原油CIF	\$/b	119.9	67.9	52.0
全日本海外炭CIF		\$/t	128.5	69.7	58.8	

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

○ 発受電電力量

- ・原子力発電は、補修日数が減少したため利用率が87.6%となり、前年同期に比べ7.8億kWh増加しました。
- ・また、水力発電も前年同期に比べ1.2億kWh増加したことから、火力発電は前年同期に比べ10.5億kWh減少しました。
- ・融通は、融通受給契約が一部契約満了したことなどから、前年同期に比べ、他社への送電が6.5億kWh減少しました。

○ 燃料費

為替レートは13円円高の106円/\$, 全日本CIFは原油が52\$高の119.9 \$/b, 海外炭が58.8\$高の128.5 \$/tとなっています。

※他社受電とは

電源開発(株)や公営水力、共同火力など一般電気事業者以外から当社が受電するものです。上記の表の他社受電電力量は、当社が受電した電力量から共同火力の定期点検時等に当社から補充した電力量を差し引いた電力量を表示しています。

※電力融通とは

一般電気事業者間で電力を相互に融通しあうことで、電力量は、当社から他電力に送電した電力量と当社が他電力から受電した電力量を差し引いた電力量を表示しています。

【個別】収支概要 (1/3)

10

[収 益]

[単位:億円, 未満切捨て]

			2008年度 第2四半期 累計(A)	2007年度 第2四半期 累計(B)	増 減 (A-B)	対 比 (A/B)	増 減 説 明
経 常 収 益	売 上 高 (営 業 収 入)	電 灯 料	1,885	1,797	87	104.9	販売電力量の増 77 燃料費調整額 326
		電 力 料	3,162	2,857	305	110.7	
		小 計	5,047	4,654	392	108.4	
	地 帯 間 ・ 他 社 販 売 電 力 料 他		422	343	78	122.9	附帯事業営業収益の増 82
		計	5,469	4,998	471	109.4	
	営 業 外 収 益	70	55	15	128.6		
	合 計	5,540	5,053	487	109.6		

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

○ 料金収入

販売電力量の増加や、燃料費調整制度の影響などにより、5,047億円と、前年同期に比べ392億円の増加となりました。

○ 地帯間・他社販売電力料ほか

LNG供給事業等の営業収益の増加により附帯事業営業収益が増加したことなどから、422億円と、前年同期に比べ78億円の増加となりました。

○ 以上の結果、売上高(営業収益)は、5,469億円と、前年同期に比べ471億円の増収となりました。

これに営業外収益を加えた経常収益は、5,540億円と、前年同期に比べ487億円の増加となりました。

【個別】収支概要 (2/3)

11

[費用]

[単位: 億円, 未満切捨て]

		2008年度 第2四半期 累計(A)	2007年度 第2四半期 累計(B)	増減 (A-B)	対比 (A/B)	増減説明	
経 常 費 用	人件費	561	541	20	103.8	退職給与金の増 25	
	原料費	燃料費	1,773	1,196	577	148.2	原油CIF高 598
		地帯間・他社 購入電力料	1,055	793	261	132.9	海外炭CIF高 412
		小計	2,828	1,990	838	142.1	石炭利用減 241 為替レート円高 ▲293 原子力利用率増 ▲131
	修繕費	531	436	94	121.7	汽力の増 84	
	減価償却費	613	652	▲39	93.9	定率償却の進行による減	
	原子力バックエンド 費用	89	71	18	125.5		
	その他	952	897	55	106.1	附帯事業営業費用の増 71	
	計	5,577	4,590	986	121.5		
	支払利息	142	151	▲8	94.2		
	その他営業外費用	42	36	5	115.2		
合計	5,761	4,778	983	120.6			

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 人件費は、退職給与金が増加したことなどにより、前年同期に比べ20億円の増加となりました。退職給与金が増加したのは、年金資産の期待運用収益の減少などにより、退職給付費用が増加したことが主な要因です。
- 原料費は、円高、原子力利用の増などがあったものの、CIF高による燃料価格の上昇や、石炭利用の減などの増加要因から、前年同期に比べ838億円の増加となりました。
- 修繕費は、火力の定期点検および付帯工事が増加したことなどから、前年同期に比べ94億円の増加となりました。
- 減価償却費は、定率償却の進行などにより、前年同期に比べ39億円の減少となりました。

※原子力バックエンド費用とは

「使用済燃料再処理等費」、「使用済燃料再処理等準備費」、「特定放射性廃棄物処分費」および「原子力発電施設解体費」を合計したもので、2006年度より区分掲記することとしました。

【個別】収支概要 (3/3)

12

[利益等]

[単位:億円, 未満切捨て]

	2008年度 第2四半期 累計(A)	2007年度 第2四半期 累計(B)	増減 (A-B)	対比 (A/B)	増減説明
[営業損失(利益)] 経常損失(利益)	[▲107] ▲221	[408] 275	[▲515] ▲496	—	島根3号機増設に伴う 償却準備金引当
濁水準備金	—	▲6	6	—	
原子力発電工事 償却準備金	49	151	▲102	32.5	
法人税等	▲93	51	▲145	—	
当期純損失(利益)	▲176	78	▲255	—	

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 経常損失は221億円と、前年同期に比べ496億円の減益となりました。
- 島根原子力発電所3号機増設に伴う原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、176億円の当期純損失となりました。

※原子力発電工事償却準備金とは

原子力発電所の増設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため、引き当てているものです。

島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上しています。着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引き当て、試運転開始年度から5年間で取崩します。

【個別】貸借対照表（資産の部）

13

- 電気事業固定資産は減価償却の進行などにより減少。
- 固定資産仮勘定は島根原子力(発)3号機増設工事などにより増加。
- 流動資産は現預金の増や、固定資産税の一括納付などにより増加。

[単位:億円, 未満切捨て]

		2008年度 第2四半期末 (A)	2007年度末 (B)	増 減 (A-B)	増 減 説 明										
固 定 資 産	電気事業固定資産	16,822	17,238	▲415	<table border="1"> <tr><td>設備計上</td><td>236</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td>▲ 613</td></tr> <tr><td>除却等</td><td>▲ 38</td></tr> <tr><td>差引増減</td><td>▲ 415</td></tr> <tr><td>償却累計率</td><td>70.9 %</td></tr> </table>	設備計上	236	減価償却	▲ 613	除却等	▲ 38	差引増減	▲ 415	償却累計率	70.9 %
	設備計上	236													
	減価償却	▲ 613													
	除却等	▲ 38													
	差引増減	▲ 415													
	償却累計率	70.9 %													
附帯事業固定資産	14	15	▲1												
事業外固定資産	56	59	▲2												
固定資産仮勘定	3,318	2,916	401												
核 燃 料	1,476	1,338	137												
投資その他の資産	2,404	2,463	▲59												
固 定 資 産 計	24,092	24,032	59	島根原子力(発)3号機増設工事 他 使用済燃料再処理等積立金の減 ▲37											
流 動 資 産 計	1,959	1,220	738	・現預金の増 354 ・固定資産税の一括納付に伴う 前払費用の増 114											
資 産 合 計	26,051	25,253	798												

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 資産合計は、2兆6,051億円と、前年度末に比べ798億円の増加となりました。
そのうち、固定資産計では、59億円の増加、流動資産計では、738億円の増加となっています。
- 電気事業固定資産は、既存設備の減価償却費が613億円と、新規設備計上額の236億円を上回ったことなどにより、前年度末に比べ415億円の減少となりました。
- 固定資産仮勘定は、島根原子力発電所3号機増設工事などにより、前年度末に比べ401億円の増加となりました。
- 流動資産は、流動性リスクへの対応のため、現預金の残高を増加させたことや、固定資産税の一括納付による前払費用の増などから、前年度末に比べ738億円の増加となりました。

【個別】貸借対照表（負債及び純資産の部）

14

【負債の部】 有利子負債の増などにより増加。

【純資産の部】 期末配当金の支払いや当期純損失の計上等により減少。

[単位:億円, 未満切捨て]

		2008年度 第2四半期末 (A)	2007年度末 (B)	増減 (A-B)	増減説明																								
負	固定負債	16,358	15,749	609	【社債・借入金残高の内訳】																								
	流動負債	3,738	3,322	415																									
	濁水準備引当金	—	—	—																									
	原子力発電工事 償却準備引当金	288	238	49																									
	負債合計	20,384	19,310	1,074																									
純 資 産	資本金	1,855	1,855	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008 第2Q末</th> <th>2007末</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>9,099</td> <td>8,449</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,073</td> <td>6,225</td> <td>▲152</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>663</td> <td>643</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>640</td> <td>200</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,476</td> <td>15,518</td> <td>957</td> </tr> </tbody> </table>		2008 第2Q末	2007末	増減	社債	9,099	8,449	650	長期借入金	6,073	6,225	▲152	短期借入金	663	643	19	CP	640	200	440	合計	16,476	15,518	957
		2008 第2Q末	2007末	増減																									
	社債	9,099	8,449	650																									
	長期借入金	6,073	6,225	▲152																									
	短期借入金	663	643	19																									
	CP	640	200	440																									
	合計	16,476	15,518	957																									
資本剰余金	167	167	0																										
利益剰余金	3,691	3,958	▲267																										
自己株式	▲123	▲122	▲1																										
評価・換算差額等	76	83	▲7																										
純資産合計	5,666	5,942	▲275																										
合計	26,051	25,253	798																										

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 負債は、有利子負債残高が957億円増加したことなどから、負債合計は2兆384億円と、前年度末に比べ1,074億円の増加となりました。
- 純資産は、期末配当金の支払いや、当期純損失の計上等により、5,666億円と、前年度末に比べ275億円の減少となりました。

【連結】2008年度第2四半期決算の概要

15

[売上高(営業収益)]

- 産業用大口電力の堅調な伸びなどにより販売電力量が増加したことや、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は392億円増加。これに加え、LNG販売等の総合エネルギー供給事業収益が増加したことなどから、売上高は5,779億円と、前年同期に比べ455億円の増収。

[経常損失(利益)]

- 燃料価格上昇等による原料費の増加などから、99億円の営業損失。これに持分法適用会社の損失などを加えた結果、252億円の経常損失となり、前年同期に比べ568億円の減益。

[当期純損失(利益)]

- 原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、207億円の純損失。

[単位:億円, 未満切捨て]

	2008年度 第2四半期 累計(A)	2007年度 第2四半期 累計(B)	増減 (A-B)	対前年同期比 (A/B)
売上高	5,779	5,323	455	108.6%
営業損失(利益)	▲99	450	▲549	—
経常損失(利益)	▲252	315	▲568	—
当期純損失(利益)	▲207	100	▲308	—

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

○ 売上高(営業収益)

産業用大口電力の堅調な伸びなどにより販売電力量が増加したことや、燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が392億円増加したことに加え、LNG販売等の総合エネルギー供給事業収益が増加したことなどから、売上高は5,779億円と、前年同期に比べ455億円の増収となりました。

○ 営業損益・経常損益

経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は前年同期に比べ1,005億円の増加となりました。この結果、99億円の営業損失となり、前年同期に比べ549億円の減少となりました。

これに持分法適用会社の損失などを加えた結果、252億円の経常損失となり、前年同期に比べ568億円の減益となりました。

○ 当期純損益

原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、207億円の当期純損失となりました。

【連結】貸借対照表

16

[資産の部] 島根原子力(発)3号機増設工事等に伴う固定資産仮勘定の増加などから、前年度末に比べ、922億円増加。
 [負債の部] 有利子負債の増加などから、1,228億円増加。
 [純資産の部] 配当金支払や当期純損失の計上などにより、306億円減少。
 この結果、自己資本比率は、24.1%となった。

[単位:億円, 未満切捨て]

	2008年度 第2四半期末 (A)	2007年度末 (B)	増減 (A-B)
資 産	28,029	27,106	922
(うち固定資産仮勘定)	(3,301)	(2,892)	(409)
負 債	21,224	19,996	1,228
(うち社債・借入金残高)	(16,932)	(15,950)	(981)
(うち原子力発電工事償却準備引当金)	(288)	(238)	(49)
純 資 産	6,804	7,110	▲306
(うち自己資本)	(6,754)	(7,060)	(▲305)
自 己 資 本 比 率	24.1%	26.0%	▲1.9%

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

- 資産は、島根原子力発電所3号機増設工事などに伴う固定資産仮勘定の増加などから、前年度末に比べ922億円増加し、2兆8,029億円となりました。
- 負債は、有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べ1,228億円増加し、2兆1,224億円となりました。
- 純資産は、配当金の支払いや当期純損失の計上などにより、前年度末に比べ306億円減少し、6,804億円となりました。
- 以上の結果、自己資本比率は、前年度末に比べ1.9%低下し、24.1%となりました。

【連結】キャッシュ・フロー計算書

17

- 営業活動によるCF(収入)は、燃料価格上昇等による原料費支払額の増加などにより、前年同期に比べ361億円の減少。
- 営業活動によるCFから投資活動によるCF(支出)を差し引いた、フリー・キャッシュ・フローは771億円の支出。
- 財務活動によるCFは、コマーシャル・ペーパー等による資金の調達を行ったことなどにより、478億円の増加。

[単位:億円, 未満切捨て]

	2008年度 第2四半期 累計(A)	2007年度 第2四半期 累計(B)	増減 (A-B)
営業活動 CF (収入)	398	760	▲361
投資活動 CF (支出▲)	▲1,170	▲1,155	▲14
フリー CF (差引支出▲)	▲771	▲395	▲376
財務活動 CF (収入)	879	401	478
現金及び現金同等物(増減額)	109	7	—

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

燃料価格上昇等による原料費支払額の増加などにより、398億円の収入となり、前年同期に比べ361億円減少しました。

○ フリー・キャッシュフロー

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた、フリー・キャッシュ・フローは、771億円の支出となりました。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

コマーシャル・ペーパー等による資金の調達を行ったことなどにより、879億円の収入となり、前年同期に比べ478億円増加しました。

[単位:億円, 未満切捨て]

	電 気	情報通信	総合エネルギー 供給
2008年度第2四半期累計	5,309	160	219
売上高 2007年度第2四半期累計	4,920	161	128
増 減	389	▲0	90
2008年度第2四半期累計	5,425	146	205
営業費用 2007年度第2四半期累計	4,510	154	128
増 減	915	▲7	77
2008年度第2四半期累計	▲115	14	14
営業損失 (利益) 2007年度第2四半期累計	410	7	0
増 減	▲526	7	13

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

○ 電気事業

個別決算の収支概要(資料8～12ページ)をご覧ください。なお、ここに記載している数値は、個別決算の数値から附帯事業収支を差し引いたものです。

○ 情報通信事業

FTTH契約数の増によるインターネット事業収入の増加はあったものの、情報事業収入などが減少したことから、売上高は160億円と、前年同期に比べ、0.7億円の減収となりました。

委託費や減価償却費などの減少により、営業費用は146億円と、前年同期に比べ7億円の減少となりました。

この結果、営業利益は14億円となり、前年同期に比べ7億円の増益となりました。

○ 総合エネルギー供給事業

LNG販売事業などの売上が増加したことから、売上高は219億円と、前年同期に比べ90億円の増収となりました。

燃料価格上昇等による原料費の増加などにより、営業費用は205億円と、前年同期に比べ77億円の増加となりました。

この結果、営業利益は14億円となり、前年同期に比べ13億円の増益となりました。

Ⅲ. 2008年度業績予想

【個別】2008年度業績予想〔収支諸元〕

20

〔販売電力量〕

		2008年度予想		増減 (A-B)	(参考) 前年実績
		今回見通し(A)	前回計画(B) 〔7/31公表〕		
(対前年比)	(%)	(100.6)	(99.4)		(103.8)
販売電力量合計	億kWh	639.6	632.2	7.4	635.8

〔主要諸元〕

		2008年度予想		増減 (A-B)	(参考) 前年実績
		今回見通し(A)	前回計画(B) 〔7/31公表〕		
為替レート	円/\$	106	106	—	114
全日本原油CIF価格	\$/b	110	125	▲15	78.7
出水率	%	88.3	99.9	▲11.6	77.1

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

○ 販売電力量

第2四半期の販売電力量が増加したことなどにより、前回計画に比べ7.4億kWhの増加となる639.6億kWhを見込んでおり、前年度に比べ0.6%程度の伸びになるものと想定しています。

○ 為替レート

上期平均は106円でしたが下期は105円程度で想定し、通期では106円程度と想定しています。

○ 原油CIF価格

上期平均が120\$/b程度でしたが、下期を100\$/b程度と想定し、通期で110\$/b程度と15\$/bの下落と想定しております。

○ 出水率

上期は78.4%の濁水となったことなどにより、通期で88.3%と見込んでおります。

【個別】2008年度業績予想〔対前回計画比較〕

21

〔売上高(営業収益)〕

- 燃料費調整における特別措置の影響などはあるものの、産業用大口電力の堅調な伸びによる販売電力量の増によりほぼ前回計画と同程度。

〔営業損益, 経常損益, 当期純損益〕

- 原油CIF安はあるものの、販売電力量増, 出水減に加え、島根原子力発電所2号機配管取替工事に伴う定期検査期間の延長などによる原料費の増などにより大幅減少。

〔単位:億円, 未満切捨て〕	今回見通し (A)	前回計画 (B) 〔7/31公表〕	増減 (A-B)	増減説明	(参考) 前年実績
売上高	11,430	11,420	10	・販売電力量の増 120程度 ・燃料費調整特別措置 ▲90程度	10,384
原料費	5,980	5,650	330	・島根2号定検延長 影響の織込額 300程度 ・原油CIF安 ▲300程度 ・販売電力量増 110程度 ・出水減 80程度 ほか	4,233
営業損益	▲180	130	▲310		778
経常損益	▲420	▲120	▲300		512
当期純損益	▲350	▲150	▲200		207

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

○ 売上高

燃料費調整における特別措置の影響はあるものの、産業用大口電力の堅調な伸びによる販売電力量の増加により、前回計画並みと見込んでおります。

○ 営業損益, 経常損益

業務運営全般にわたる効率化に努めるものの、原料費の大幅な増加により、それぞれ前回計画と比べて300億円程度の減少を見込んでおります。

○ 原料費の増加の内訳

原油価格の下落という減少要因はありますが、販売電力量の増加, 出水減に加え、先ほどご説明しました島根原子力発電所2号機配管取替工事に伴う定期検査期間の延長によるものです。

○ 当期純損益

経常損失の拡大により、前回計画と比べ200億円程度の減少を見込んでおります。

【連結】2008年度業績予想〔対前回計画比較〕

22

〔売上高(営業収益)〕

- 中国電力個別がほぼ前回計画と同程度であることなどによりほぼ前回計画並。

〔営業損益〕

- 中国電力個別の減により減少。

〔経常損益, 当期純損益〕

- 中国電力個別の減に加え, 持分法適用会社の減により減少。

〔単位:億円, 未満切捨て〕

	2008年度予想		増減 (A-B)	(参考) 前年実績
	今回見通し(A)	前回計画(B) 〔7/31公表〕		
売上高	12,140	12,120	20	11,083
営業損益	▲160	150	▲310	844
経常損益	▲430	▲100	▲330	588
当期純損益	▲370	▲150	▲220	252

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

○ 売上高

中国電力個別がほぼ前回計画並であることなどにより、連結でもほぼ前回計画と同程度と見込んでおります。

○ 営業損益

中国電力個別の減少により、前回計画に比べ310億円程度の減少を見込んでおります。

○ 経常損益・当期純損益

中国電力個別の減に加え、中電工など持分法適用会社の減少により前回計画に比べそれぞれ330億円、220億円程度の減少を見込んでおります。

[単位:億円, 未満切捨て]

		電 気	情報通信	総合エネルギー供給
売上高	今回見通し	11,060	336	502
	前回計画[7/31公表]	11,030	332	497
	増 減	30	3	4
営業費用	今回見通し	11,240	304	499
	前回計画[7/31公表]	10,900	304	492
	増 減	340	0	6
営業損益	今回見通し	▲180	31	3
	前回計画[7/31公表]	130	28	5
	(増減率)	(-)	(12.2%)	(▲36.8%)
	増 減	▲310	3	▲1

All Rights Reserved. Copyright © THE CHUGOKU ELECTRIC POWER CO., INC.

○ 電気事業

中国電力個別の業績予想(資料20,21ページ)をご覧ください。なお、中国電力個別の附帯事業収支につきましては、総合エネルギー供給事業に含めています。

○ 情報通信事業

法人向けやインターネット事業収入の増などにより売上高が3億円増加することから、営業利益は31億円と前回計画に比べ3億円増加する見込みです。

○ 総合エネルギー供給事業

売上高は502億円程度と4億円増加する見込みではありますが、燃料価格の高騰などにより営業費用が6億円増加し、営業利益は3億円と前回計画より1億円の減少を見込んでおります。

補足説明資料

1. 販売電力量

[2008年度上期販売電力量実績]

【単位:百万kWh】 []内は対前年比(%)

		上期実績	
需特定 の要以規 需外模	電 灯	[100.0]	8,748
	電 力	[95.5]	1,405
	電灯・電力計	[99.3]	10,153
特定規模需要		[102.8]	21,540
販売電力量合計		[101.7]	31,693

[2008年度販売電力量見通し]

【単位:億kWh】 []内は対前年比(%)

		2008年度見通し	
需特定 の要以規 需外模	電 灯	[100.0]	189
	電 力	[94.5]	28
	電灯・電力計	[99.3]	217
特定規模需要		[101.3]	423
販売電力量合計		[100.6]	640

2. 収支比較表(個別)

【単位:億円】

	2008年度予想			2007年度 実績
	今回見通し (A)	前回計画 (B)[7/31公表]	増減 (A-B)	
売上高(営業収益)	11,430	11,420	10	10,384
(内訳)料金収入	10,550	10,570	▲20	9,651
(内訳)地帯間・他社販売電力料ほか	880	850	30	732
その他収益	120	120	0	108
経常収益計	11,550	11,540	10	10,493
人件費	1,100	1,100	0	1,052
原料費	5,980	5,650	330	4,233
修繕費	910	900	10	821
資本費	1,550	1,580	▲30	1,607
原子カバックエンド費用	150	150	0	253
その他費用	2,280	2,280	0	2,012
経常費用計	11,970	11,660	310	9,980
経常損益	▲420	▲120	▲300	512
営業損益	▲180	※130	▲310	778

※ 2008年11月27日 数値修正

営業損益[前回計画]

▲150億円 ⇒ 130億円

増減[対前回計画]

▲200億円 ⇒ ▲310億円

3. 変動による単位あたり影響額

【単位:億円】

		2008年度 今回見通し	2008年度 前回計画 (7/31公表)	2007年度 実績
為替レート	1円/\$	45	45	28
原油CIF価格	1\$/b	23	23	26
出水率	%	7	8	5
原子力利用率	%	19	21	14

4. 期末社債・借入金残高

【単位:億円】

	2008年度 今回見通し	2008年度 第2四半期実績
個別	16,770程度	16,476
連結	17,210程度	16,932

5. 金利(個別)

	2008年度第2四半期累計期間
期中平均金利	1.802%
期末金利	1.808%

6. 設備投資(個別)

【単位:億円】

区分	年度	2008年度 第2四半期累計	2008年度		2007年度 実績
			今回見通し	前回計画 〔7/31公表〕	
電源	水力	3	35	34	30
	火力	66	142	135	121
	原子力	367	944	924	1,121
	小計	438	1,122	1,093	1,274
電力 輸送	送電	46	159	159	140
	変電	56	121	121	71
	配電	70	155	156	163
	小計	173	437	436	376
原子燃料		189	317	317	92
その他		39	122	130	111
合計		841	1,999	1,977	1,853

(注) 附帯事業・事業外設備への投資額を除く。

7. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

	単位	2007 実績	2008		2009 計画	2010 計画
			上期実績	計画		
オール電化採用戸数	千戸	61	30	67	83	94
新築電化率	%	39.3	38.3	33.0	36.7	40.9
電気給湯機販売台数	千台	71.1	34.1	71.5	87.0	98.7
(再掲) エコキュート	千台	41.6	22.3	47.1	62.3	73.7
電気給湯機世帯普及率	%	20.2	21.2	22.1	24.5	27.1
電気給湯機契約口数(累計)	千口	629.1	660.2	689.8	763.3	845.2

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

- ・ 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- ・ 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。また、内容につきましては細心の注意を払ってはおりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- ・ また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承下さい。

今後、当社に関するご質問・お問い合わせ事項がございましたら下記の担当までご連絡ください

〒730-8701
広島市中区小町4-33
中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当
T E L (082)523-6083
F A X (082)523-6090